

令和6年度

村山総合支庁運営プログラム

令和6年8月
村山総合支庁

令和6年度 村山総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

- ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備
- ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成
- ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

- ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進
- ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大
- ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造
- ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

- ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化
- ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進
- ⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

令和6年度 村山総合支庁 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

施策の推進方向と主な取組み

① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

K P I	むらやま広域婚活事業実行委員会で開催する出会いイベントでのカップル成立数					
	基準値（平成28～30年度平均）： 27組					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28組	28組	30組	30組	32組
	実績値	13組	16組	16組	21組	
K P I	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数					
	基準値（令和元年度）： 5市町					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6市町	7市町	9市町 (13市町)	11市町 (全市町)	全市町
	実績値	7市町	11市町	全市町	全市町	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<出会いの場の創出>

（課題）

- ・参加申込者数及びカップル成立数増加につながる魅力のあるイベントの開催が必要
- ・特に女性からの申込み拡大を図る工夫が必要
- ・交際継続や成婚につながるようカップル成立後の支援が必要

（対応）

- ・魅力のある、交流が深まる出会いの機会の創出
 - ⇒募集方法や内容を工夫し、参加者の増加やカップル成立及び交際継続につながるような参加・体験型のイベントを開催
 - ⇒管内市町や、管内で結婚支援に取り組んでいる団体等が、婚活イベント等の結婚支援に係る取組みの成功事例や先進事例を学ぶ研修会を開催
- ・女性の申込者の拡大
 - ⇒複数人で申し込んだ場合の女性限定割引や年齢を限定したイベントの継続のほか、様々な媒体を活用した広報の展開
- ・婚活や交際継続・成婚に向けた支援
 - ⇒希望する方へのSNSを活用したアドバイスややまがたハッピーサポートセンター等と連携した支援を実施

<子育て支援の充実>

（課題）

- ・産後ケア事業を実施する市町は令和4年度に全14市町となったが、産後ケア事業受託医療機関及び助産所等が地域内で偏在していることもあり、「短期入所」「通所型」「居宅訪問型」

の3種類全て実施できている市町は5市町であり、利用者のニーズに合わせた多様性のある支援の充実が必要

(対応)

- ・市町における「多様な産後ケア事業」の充実・促進
⇒市町と医療機関の産後ケア事業に係る情報共有や検討機会を確保し、利用者のニーズに合わせた支援の充実

<保護者の対応力向上>

(課題)

- ・子どもの急病時の対処方法の知識が不十分なこと等により、不安を感じている保護者が多い状況

(対応)

- ・各市町や各地区医師会と連携した子どもの急病に関する対処方法等の普及
⇒保護者に対する小児救急医療講習会の開催やガイドブックの配付等による対処方法等に関する知識の普及の推進

<若者の子育てに対するイメージの向上>

(課題)

- ・少子化に歯止めがかかっておらず、引き続き、若者が子育てについて、具体的で前向きなイメージを持てるような機会の提供が必要

(対応)

- ・高校生が乳幼児とふれあう体験の機会の確保
⇒ふれあい体験や子育て中の保護者等との交流の機会及び保育士の仕事を体験する機会の提供による子育てに対する若い世代のイメージアップ及び保育士の仕事の理解促進並びに記録集を活用した実施施設の拡大

<子どもの居場所づくりの推進>

(課題)

- ・取組みが広がりつつあるものの数が十分でなく、一つもない町も存在
- ・子ども食堂は貧困家庭の子どもたちが利用するところというマイナスのイメージの払拭
- ・子どもの居場所づくりに関心のある方や理解のある方を増やし、居場所づくりの裾野を広げる取組みの促進が必要
- ・運営団体ごとに力量に差があり、運営のスキルアップや子どもの居場所づくりに関わる様々な立場の方が顔の見える関係をつくることで、活動を継続しやすい環境づくりが必要

(対応)

- ・子どもの居場所づくりの理解促進
⇒実施団体の活動状況の情報発信を強化
- ・協働の推進
⇒実践団体や関係機関とのネットワーク会議により、運営スキルの向上と圏域ネットワーク構築を推進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
むらやま広域婚活事業	200 (200)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・管内市町等との連携により、村山地域の独身の男女に出会いの機会を提供する婚活イベントの開催など、広域的な結婚支援を実施
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	280 (330)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・子育てについて具体的で前向きなイメージを持ってもらうとともに、保育の仕事に対する理解・関心を向上させるため、若者に乳幼児等とのふれあい交流や子育て支援を体験する機会を提供

むらやま子どもの居場所づくり推進事業	353 (359)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・管内の子ども食堂等実践団体の活動状況に係る情報発信や協力企業の拡大に取り組むとともに、ネットワーク会議により実施団体の運営スキル向上と圏域ネットワーク構築を推進
計	833 (889)		

② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

K P I	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数					
	基準値（平成30年度）： 28,659件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	29,000件	37,000件	45,000件 (65,000件)	53,000件 (71,000件)	61,000件 (77,000件)
	実績値	33,320件	59,100件	67,469件	68,432件	
K P I	大学と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 1件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1件	3件	5件	7件	9件
	実績値	1件	1件	1件	2件	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><企業の情報発信力> (課題) ・企業の優れた技術・製品の情報に加え、多様な側面から若者の定着促進に資する幅広い情報発信が必要 (対応) ・企業の情報に加え、地域で働く良さ、暮らす良さを加えたSNSによる情報発信</p> <p><企業の人材確保> (課題) ・企業の採用活動において重要性が増すインターンシップについて、効果的な制度設計等が必要 (対応) ・企業の効果的・実践的なインターンシップの制度設計等を学ぶセミナーの開催</p> <p><若者と企業との交流> (課題) ・若者の地域定着を図るためには、地域の産業や企業の理解促進が重要であり、高校生などの若者と企業との交流の機会拡大が必要 (対応) ・地域の産業や企業の理解促進 ⇒大学等への進学を目指す高校生を対象とする地域産業理解促進のためのセミナーや交流会等の開催 ⇒オールむらやま若者定着推進会議による産・学・官・金・労が連携した対策の実施</p>
--

<地域づくり> (課題) ・人口減少を伴う少子高齢化の進行により、地域の担い手が不足し、地域のコミュニティ機能が低下 (対応) ・地域のコミュニティ機能の維持 ⇒県内大学の知見を活用した地域づくりの担い手の育成と地域活性化の取組みの推進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
働いてよし、暮らしてよし 村山の企業情報発信事業	830 (885)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・若者の地元定着・地元回帰を促進するため、「若手社員」に焦点をあて、「村山地域で働くこと、暮らすことの魅力」をインスタグラム等により情報発信 (本庁予算)
企業のインターンシップ対策支援事業	95 (302)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・管内企業の人材確保及び若者の地元定着を促進するため、新卒等の採用において重要性を増すインターンシップの効果的な手法等を学ぶセミナーを開催 (本庁予算)
村山地域・地域再生総合対策事業	950 (950)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内大学の知見を活用し、地域課題解決に向けた地域主体の実践活動の立ち上げを支援
計	1,875 (2,137)		

③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

K P I	村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数					
	基準値（平成30年度）： 25,058 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30,000 件	32,500 件	35,000 件	37,500 件	40,000 件
	実績値	29,836 件	31,384 件	29,581 件	33,047 件	
K P I	ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 116 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	136 人	156 人	176 人	196 人	216 人
	実績値	116 人	116 人	124 人	237 人	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域の医療・介護の確保> (課題) ・村山地域では、医師・看護師ともに東南村山地域に集中し、西村山・北村山地域が少なく、地域偏在が顕著 ・高齢化率が年々高まり、医療・介護需要の急増が見込まれるため、地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化、在宅医療の推進及び保健・医療・福祉分野の連携が必要

(対応)

- ・小中学生を対象としたキャリア教育
⇒西村山・北村山地域の市町と連携し、同地域の小中学生を対象とした若手医師・看護師等による体験授業を開催
- ・地域医療構想の推進
⇒地域医療構想調整会議等を開催し、地域内病院のダウンサイジングや医療機能の分化・連携・集約化・転換等、地域医療構想の推進に向けた協議を実施
- ・医療と介護の連携の強化
⇒在宅医療専門部会等の開催や入退院支援の手引きの運用拡大のほか、べにばなネットの利用職種拡大に取り組むことにより、医療と介護の連携を促進

<地域医療機関等連携体制の構築>

(課題)

- ・AMR（薬剤耐性）による感染症は、対策を取らなければ2050年までに、がんの死亡者数を上回るとする推計もあり、世界的な健康上の脅威
- ・平時からある健康危機のAMR（薬剤耐性）対策を進めるため、村山地域の医療機関や地区医師会等関係機関が連携し対策を講じることが必要

(対応)

- ・「村山AMR等対策ネットワーク」の構築
⇒健康危機発生時、速やかに地域全体の感染拡大防止対策と医療提供体制を確保
⇒村山地域におけるAMR等（新興感染症を含む）のまん延防止及び抗菌薬の適正使用の推進
⇒地域の感染状況等に関する速やかな情報共有

<ひきこもり当事者の社会参加促進・家族の孤立防止>

(課題)

- ・ひきこもり当事者に変化が見られるまでには長時間を要し、家族の精神的負担も非常に大きく、この問題に悩むものの、まだ相談につながっていない本人及び家族が地域に潜在
- ・管内市町、NPO等の支援機関においてもひきこもりに関する相談支援に対応しているが、ひきこもり当事者及び家族は多様な課題を抱えていることも多く、関係機関が連携しての重層的な支援が必要

(対応)

- ・当事者及び家族に対する支援体制の強化
⇒精神科医師や保健師による相談とともに、家族の学習や交流の機会を提供
⇒社会資源の状況を考慮し、西村山、北村山地域での事業に注力
- ・地域におけるひきこもりに関する相談支援に対応できる人材の育成及び支援者同士の連携の強化
⇒保健・医療・福祉・教育・介護・労働・NPO等関係者に対し、支援技術向上を目的とした研修会や事例検討を実施

<健康な食環境づくりの推進>

(課題)

- ・食生活が多様化しており、食生活に無関心な層や多忙で食生活を改善できない層が見られるため、減塩や野菜摂取の増加等の食生活の改善に向けた、地域や職場における主体的な取組みへの支援が必要
- ・健康寿命を延伸するためには、生活習慣病の発症や重症化の予防、フレイル予防等の観点から自らの食生活を見つめ直し、家庭における望ましい食習慣の定着を促すための支援が必要
- ・要介護の要因の一つに「骨折・転倒」がある。健康寿命の延伸や女性の健康づくりの視点から、丈夫な骨を作り、維持することが求められており、骨粗鬆症予防に向けた食と運動の定着を促す取組みへの支援が必要

<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場における健康づくりの取組みへの支援の強化 ⇒給食施設における健康に配慮した献立作成への支援や健康情報の提供 ・ 地域における食生活改善活動への支援の強化 ⇒減塩や野菜摂取の増加に取り組むための食育連絡会議を開催 ・ 健康な食生活の定着に向けた支援の強化 ⇒働き盛り世代の中でも退職後の生活を意識し始める年齢層に対して、健康寿命延伸を意識した食生活のポイントを学び、実践する機会を提供 ⇒骨粗鬆症予防について食と運動に関するパンフレットを作成し、骨活(ほねかつ)について学び、食生活と運動の両面から実践する機会を提供

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
ひきこもりからの再出発サポート事業	700 (710)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ひきこもり当事者の社会参加の促進及び家族の孤立防止のため、当事者及び家族に対する支援を強化
50歳代からの介護予防事業	346 (375)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「アラフィフからのすこやか生活レシピ集」(R5作成)を活用した料理教室の開催や、骨粗鬆症予防に係るパンフレットの作成等により、望ましい食環境づくりと運動の推進を支援
村山地域の医師・看護師等確保対策事業	100 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・小中学生に医師・看護師等の医療関係の仕事の魅力・やりがいを知ってもらうとともに、職業選択の一つとしての意識づけを行うことにより、将来医師・看護師等として地域の医療に貢献できる人材を育成
AMR(薬剤耐性)対策推進事業	127 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「村山AMR等対策ネットワーク」等を活用し、健康危機発生時、速やかに地域全体の感染症拡大防止対策と医療提供体制の確保ができるよう、関係機関間のネットワークを構築
計	1,273 (1,085)		

施策の推進方向と主な取組み

④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

K P I	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 件	210 件	220 件	230 件	240 件
	実績値	207 件	210 件	229 件	237 件	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や試験研究機関、産業支援機関等との協力体制のもと、更なる企業間連携を促進し、「村山イノベーション」のきっかけとなる機会を拡大していくことが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション創出に向けた基盤づくり ⇒村山インダストリー倶楽部の取組みを中心としたセミナー、勉強会等の開催や他地域との広域連携・交流の促進
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
むらやまものづくり企業連携促進事業	168 (494)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・製造業を中心に産・学・官・金で構成する「村山インダストリー倶楽部」の運営を通じた、地域の企業間連携の強化や、他地域との広域連携・交流による新たなビジネス創出の支援 (本庁予算)
計	168 (494)		

⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（平成30年度）： 21,560 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	22,800 千人	23,100 千人
	実績値	12,152 千人	13,492 千人	16,861 千人 (直近値)	—	

K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成 30 年）： 137,928 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	297,000 人	328,000 人
	実績値	89,056 人	11,263 人	40,914 人	248,805 人 (速報値)	

【令和 6 年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><村山ならではの観光資源を活かした効果的な情報発信及びインバウンド誘客の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ狩り、紅花などの村山ならではの観光資源を活かし、デジタルを活用した分析等による効果的な情報発信や周遊観光・インバウンド誘客の推進 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台圏をターゲットにしたさくらんぼ狩りや紅花に関する情報の発信・P R イベントの開催、紅花を素材に組み込んだ新たな旅行商品の造成支援 ・農園等での収穫体験企画や酒蔵・ワイナリーを起点とした周遊観光、若者の視点による新しい観光コンテンツ造成等 ・インバウンド誘客に向けた地域における受入態勢の強化、広域周遊・体験型コンテンツの造成の推進
--

【令和 6 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
「山寺と紅花」 観光誘客推進事業	850 (882)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・仙台圏での紅花P R イベントや紅花スタンプラリーの実施 ・日本遺産「山寺と紅花」関連施設への誘客を促す旅行商品の造成に対する支援 (本庁予算)
農観連携推進事業	900 (862)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農園等で収穫体験を行う企画「やまがた満喫！収穫日和」の実施 ・さくらんぼ観光の仙台圏・関東方面でのP R (本庁予算)
周遊観光促進事業	1,053 (1,152)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・若者の視点による地域資源を活かした新しい観光コンテンツの造成、ワイナリー・酒蔵を中心とした周遊観光の推進 (本庁予算)
インバウンド対応強化推進事業	593 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・インバウンド誘客のための情報発信や人材育成等の受入態勢強化、広域周遊や体験型コンテンツの造成の推進 (本庁予算)
計	3,396 (2,896)		

⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

K P I	むらやま農産加工交流会会員の販売額					
	基準値（平成30年度）： 7,600万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7,800万円	7,900万円	8,000万円	8,200万円	8,400万円
	実績値	7,422万円	7,550万円	8,380万円	9,648万円	
K P I	さくらんぼの秀品率					
	基準値（平成28年～令和元年平均）： 70%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70%	70%	70%	70%	70%
	実績値	67%	67%	80%	67%	
K P I	新規就農者数					
	基準値（令和元年度）： 127人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	140人	140人	140人	150人	150人
	実績値	165人	158人	147人	170人	
K P I	鳥獣による農作物被害金額					
	基準値（平成30年度）： 359百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	324百万円以下	308百万円以下	292百万円以下	278百万円以下	264百万円以下
	実績値	332百万円	301百万円	267百万円（直近値）	—	

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><地域農産物の利用拡大></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた野菜の認知度向上及び消費拡大、観光誘客のため料理フェアを開催してきたが、フェアの開催及びやまがた野菜に関する県民の認知度が依然として低い状況 ・農産加工実践者による商品開発は進んできているが、商品力と販売力の強化に向けて継続的な支援が必要 ・見本市に参加経験のある製造加工者がより大きな商談会への参加等にステップアップできていないため思うように販路拡大が進まない状況 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた野菜の利用拡大に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ⇒フェア開催に合わせたP Rイベント（試食会）の実施及びフェア内容の充実のほか、フェア協賛店を組み込んだ旅行企画商品の造成・催行による誘客促進 ・農産加工品の商品力及び販売力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域の農産物を使用した農産加工品のカタログ作成、展示・商談会や生産現場の視察会の開催等による知名度向上及び県内外の小売店との取引拡大の支援 ⇒農産加工実践者の加工技術の向上、販売チャネルの多角化に対応した販路拡大及びH A
--

CCPの考え方を取り入れた衛生管理等への支援の強化
⇒バイヤーや県農業技術普及課、農業支援センターと連携したフォローアップ支援の実施
⇒村山総合支庁X（旧 Twitter）による製造加工者とその加工品の定期的な情報発信を展開

<稲作>

（課題）

- ・主食用米の需要が減少傾向にある中で、需要に応じた米生産の重要性がさらに高まっているため、米産地としての評価向上を図り、「売れる米づくり」を推進することが必要
- ・近年の気候変動（高温登熟や低温等）の影響を受けて、収量や品質の低下が見られる年次もあり、気象に対応した栽培管理を実践することが必要
- ・担い手への集約による規模拡大が進んでいるため、さらなる省力・低コスト化を図り、収益性の向上が必要

（対応）

- ・「つや姫」、「雪若丸」をはじめとした村山地域産の高品質・良食味米の安定生産の推進
- ・担い手の規模拡大を図るため、ICTを活用したスマート農業や直播等の省力・低コスト技術の導入・拡大

<野菜・果物・花き>

（課題）

- ・すいかは生産者の高齢化に加え、これまで経験したことのない異常気象などにより、夏すいか日本一ブランドの産地基盤が脅かされつつあるため、次代を担う人材の育成と安定生産技術やスマート農業技術など省力化技術の普及拡大が必要
- ・えだまめは、出荷期間拡大のための極早生品種の検討及び食味水準を維持しながら増収する技術の推進が必要
- ・なすは、土壌病害や害虫に対する防除の実施と新規栽培者の栽培管理技術の習得・向上が必要
- ・セルリーは、実需者ニーズに対応した高品質安定生産ができるよう生産基盤の強化が必要
- ・「啓翁桜」は、出荷本数の年次変動を小さくするための取組みが必要。また、大規模園芸団地化により新規栽培者が増加しており、技術習得支援が必要
- ・きゅうりは、栽培経験の少ない生産者でも早期に多収化可能な技術確立に向けて、作型ごとのハウス内環境等のデータを活用した、低コストな簡易飽差制御及び灌水同時施肥技術の開発のための栽培試験が必要
- ・さくらんぼは、凍霜害対策マニュアルや低温アラートの活用により、凍霜害対策及び結実確保対策の徹底に取り組むとともに、令和5年度に作成した「高温少雨対策マニュアル」を活用した高品質出荷の推進が必要。また、生産者の高齢化に対応するため、軽労的な仕立ての普及拡大と導入園の早期成園化も必要
- ・気候変動に対応するため高温に強く着色良好な「やまがた紅王」の導入を進めるとともに、「やまがた紅王」の早期のブランド化を図るため、3L以上の大玉果実の高品質安定生産の推進が必要

（対応）

- ・すいかは、新規有望品種の栽培技術支援や省力整枝の技術普及などによる安定生産や、省力機械の実証などによるスマート農業技術の普及拡大を推進するとともに、新規就農者等に対する個別指導等を実施
- ・えだまめは、当地に合った極早生品種の選定を行うとともに、これまでの実態調査で明らかになった食味水準を維持しながら増収する追肥技術導入を推進し、その効果を実態調査により検証
- ・なすは、オオタバコガの発生活長把握による効果的防除及びリアルタイム栄養診断による施肥管理技術を推進するとともに、新規栽培者への基礎的栽培技術指導を推進
- ・セルリーは、気候変動に対応した安定生産技術（遮光資材による高温対策）や高品質安定生産技術（苗質向上技術など）の現地検討により産地の基盤強化を推進
- ・「啓翁桜」は、安定出荷に向けて、適正な栽培管理や省力技術の導入を推進。また、新規栽培

<p>者の技術力及び品質向上のため講習会の開催や個別に巡回して指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きゅうりは、半促成栽培と抑制栽培の作型で、ハウス内環境等のデータを活用した低コストな簡易飽差制御及び灌水同時施肥技術の栽培試験を実施 ・さくらんぼは、開花期の気象変動に対応した防霜対策及び結実確保対策の徹底を講習会の開催等により推進するとともに、軽労働な仕立て方の導入推進と新規導入者への指導を徹底 ・「やまがた紅王」は、講習会の開催やチラシの発行及び個別指導により、品種特性や若木の健全育成、適正な着果管理等を周知し、大玉（3L以上）生産を推進 <p><和牛> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料価格の高騰が続くなか、規模拡大後の経営安定に資するため、地域一体となった穀物の自給体制整備が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、和牛増頭に係るハード整備の支援や飼養管理技術の指導を行うとともに、子実用とうもろこしの新規栽培者の掘り起こしを行うため、管内3地域（東南村山、西村山、北村山）に子実用とうもろこしの栽培展示圃を設置し、研修会や実演会を行うことで、当該子実の生産・利用を促進し、管内における穀物自給体制を構築 <p><新規就農者育成・農業経営強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業担い手の減少・高齢化を踏まえ、多様な新規就農者の確保・育成や、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援等の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒関係機関との連携による就農の動機付けから定着までの各段階に応じた支援 ⇒農業経営支援（実践）チームによる農業経営の発展の段階に応じた法人化や経営力向上への支援 <p><農業・農村の形成> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化の進行等による農地整備事業の要望の増加や中山間地域の地域資源の維持保全 ・経済的な損失だけでなく、農業者の営農意欲を減退させるなど、農山村地域の深刻な問題となっている野生鳥獣による農作物被害 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じた農地整備事業の採択に係る事業計画づくりへの支援や地域づくりに向けた支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域の特性に応じた農地整備内容の提案及び地域資源の維持保全と地域の活性化を目指した地域づくりに向けた支援 ・地域（市町）の実情に応じた鳥獣被害防止対策の支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒市町が中心となった総合的な被害防止活動への支援や、住民主体の集落単位による鳥獣被害対策の実践への支援
--

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
6次産業化品の知名度向上・販路拡大支援事業	632 (632)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・村山地域の農産物を使用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市や生産現場視察会の開催等により、商品の知名度向上・販路拡大を支援（本庁予算）
地域農産物の魅	1,509	<input type="checkbox"/> 新規	・「やまがた野菜・イタリア野菜フェア」や料理

力発信と利用拡大事業	(1, 509)	<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	教室の開催などによる地域農産物の認知度向上及び利活用拡大 (本庁予算)
子実用とうもろこし生産利用推進事業	300 (300)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・子実用とうもろこしの栽培展示圃を設置し、研修会等を開催（当該研修会には、和牛農家も参集し、子実用とうもろこしの生産側と利用側の交流を促進） (本庁予算)
地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造事業	440 (440)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ホームページ「村山旬の市」を通じた、村山地域の農と食に関するイベント、旬の農産物、農産加工品等の情報の発信による販売促進等の支援 (本庁予算)
村山地域の野菜・花き産地強化事業	840 (840)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・主要園芸作物（すいか、えだまめ、なす、セルリー、啓翁桜）の産地強化・育成を図るための課題解決に向けた技術的な支援 (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業	210 (217)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・データ活用によるきゅうりのスマートグリーンハウス化技術の開発【試験研究費】 (本庁予算)
計	3, 931 (3, 938)		

⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

K P I	西山杉素材生産量					
	基準値（平成30年度）： 48,032 m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000 m ³	51,000 m ³	52,000 m ³	54,000 m ³	55,000 m ³
	実績値	29,417 m ³	22,196 m ³	31,951 m ³	44,071 m ³	
K P I	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 76 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90 人	180 人	270 人	360 人 (420 人)	450 人 (520 人)
	実績値	32 人	145 人	321 人	445 人	

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>< 林業・木材産業の振興 > (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西山杉等村山地域産材の素材生産力増強 ・木材加工流通体制の強化と高品質な製材品の安定供給 ・ウッドショックを契機とした地域産材への転換 ・カーボンニュートラル実現に向けた西山杉等村山地域産材の多様な需要先の確保 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西山杉等村山地域産材の利活用の推進 ⇒木材生産を担う人材育成のための木材生産拡大研修会の開催
--

- ⇒市場ニーズに対応した製材技術取得研修会の開催
- ⇒西山杉等村山地域産材の生産拡大のための主伐・再生林の推進
- ⇒企業のオフィスの内装木質化等を図る「木のあるオフィス」を促進

<木育>

(課題)

- ・木育拠点施設（県民の森）と子育て支援施設の連携の推進
- ・「むらやま木育」の情報発信・普及推進
- ・地域材を活用した親子で体験できる木育プログラムの普及

(対応)

- ・木育の推進
 - ⇒村山地域の子育て支援施設と木育拠点施設（県民の森）が連携した、県民の森をフィールドとした多様な木育活動の普及
 - ⇒市町の子育て支援施設等に木育活動のチラシ等や木育プログラムを配布・展示し、木育プログラムを普及できる施設の更なる拡大を推進
 - ⇒地域材を活用した親子で体験できる木育プログラムの普及

<特用林産物>

(課題)

- ・きのこなどの特用林産物は露地栽培が主体で、生産規模が小さいことから、自家消費や直売所での販売が多く、低収入であるため収益向上対策が必要

(対応)

- ・特用林産物の生産振興による地域活性化
 - ⇒若手農家等を対象にした生産技術研修会の実施、原木ナメコをはじめとした特用林産物の魅力発信による特用林産物生産・消費の拡大を促進

<木質バイオマス>

(課題)

- ・木質バイオマス利用の意義やメリットについての周知が不十分
- ・住宅や商業施設において木質バイオマス燃焼機器の導入が低迷

(対応)

- ・木質バイオマスの普及促進
 - ⇒パンフレットやホームページ等を活用した情報の発信

<再生可能エネルギー>

(課題)

- ・県エネルギー戦略の着実な推進を図るため、導入が低調な熱源利用を含め、引き続き管内各地の気象条件や地形の土地利用等の事情に応じた再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、蓄電池設備の普及などによる再生可能エネルギーを活用した災害対応力の強化を図ることが必要

(対応)

- ・再生可能エネルギー導入等の促進
 - ⇒再生可能エネルギー導入促進に向けた県と市町との情報・意見交換、分野別導入可能性の検討等のための「村山地域エネルギー戦略推進協議会」の開催
 - ⇒「村山地域地球温暖化対策協議会」と連携した、先進事例等を紹介する研修会等の開催による再生可能エネルギーの導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発の推進

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
村山森林ノミク	365	□新規	・村山地域でブランド化を推進している西山杉

ス推進事業	(365)	<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	等の素材生産を担う人材の育成及び市場ニーズに対応した製材技術の習得 ・「木のあるオフィス」の促進に向けた普及啓発方針の策定 (本庁予算)
むらやま木育推進事業	689 (689)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・木育拠点施設（県民の森）と子育て支援施設との連携による多様な木育の推進 ・「むらやま木育」の情報発信・普及推進
むらやま木育普及体制強化事業	328 (328)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・木と触れ合う木育ツアーの実施 ・子育て支援施設等での木育プログラムの定着支援
計	1,382 (1,382)		

施策の推進方向と主な取組み

⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

K P I	東北中央自動車道 ^{※1} と山形自動車道 ^{※2} の年間日平均交通量 (※1 南陽高畠～かみのやま温泉間) (※2 笹谷～関沢間)					
	基準値 (平成 30 年度) : 22,707 台/日 (※1 は山形上山～山形中央間)					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	27,500 台/日	28,000 台/日
	実績値	20,272 台/日	19,917 台/日	22,568 台/日	24,794 台/日	
K P I	県境を越えた地域間交流 (山形県・宮城県) の新たな取組件数 (累計)					
	基準値 (平成 30 年度) : 4 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2 件	4 件	6 件	8 件	10 件 (12 件)
	実績値	2 件	5 件	8 件	10 件	
K P I	山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数					
	基準値 (平成 30 年度) : 29 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
	実績値	0 人 (未実施)	45 人	40 人	42 人	

【令和 6 年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

(課題)

- ・令和 4 年度に村山総合支庁管内がすべて開通した東北中央自動車道等の高速道路網を活かした隣県等からの誘客の促進
- ・山形宮城間の民間交流は進んでおり、このような取組みが継続されるよう支援が必要
- ・村山地域の 13 市町は、宮城県内市町村との災害時の応援協定を締結し、災害時の協力体制は整っているが、その実効性を高めるため平常時からの地域間連携を保持することが重要 (対応)
- ・隣県等に向けた高速道路利用に関する情報発信
⇒ホームページや SNS などの各種媒体を活用し、高速道路利用に関して P R
- ・民間交流の継続の支援
⇒山形・宮城両県をつなぐ街道ゆかりの歴史・文化や、沿線の地域資源を介した民間交流の拡大を支援
- ・地域間における情報共有の強化
⇒災害に備えた平常時からの自治体間・関係部署間の連携強化及び地域活性化を推進するための研修会等の開催

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
仙山交流連携推進事業	1,056 (797)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・仙台圏との交流連携強化による地域活性化の推進(①市町を起点とした交流連携促進【仙山交流連携促進会議を活用した交流連携の基盤づくり】、②市町との連携による県境を越えた自立的な地域間交流の支援、③山形宮城の事業者間交流支援【産業界による仙山交流の普及啓発活動への支援】)
計	1,056 (797)		

⑨ 安全・安心な地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値(令和元年度)： 89.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	90.6%	90.7%	90.5%	91.1%	
K P I	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数(累計)					
	基準値(平成30年度)： 8,200 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9,500 戸	9,700 戸	9,900 戸	10,100 戸	10,300 戸
	実績値	9,562 戸	10,039 戸	10,136 戸	10,136 戸	

【令和6年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><自主防災> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織率の低い都市中心部や新興住宅地域における自主防災組織率の向上 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災力の強化 ⇒自主防災組織リーダー等を対象とした研修会、市町との連携及び啓発活動を強化することにより、新たな自主防災組織の結成や既存の組織の実践力向上に向けた支援を実施 <p><社会インフラ> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備による土砂災害の防止に加え、ハザードマップ作成及び住民による避難訓練を行うなどハードとソフト両面による対策が重要 ・近年、「新技術の制定」や「新工法の開発」など、土木技術を取り巻く状況が目まぐるしく変化している中、土木技術者が少ない市町では、状況変化への対応が困難 ・山形県の建設業従事者は、50歳以上が半数以上を占め、30歳未満は3割未満にとどまるなど、土木技術者の高齢化は顕著であり、今後、建設関係労働者が不足する見込み <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な施設整備とソフト対策
--

- ⇒国土強靱化の5か年加速化対策に係る予算等による計画的な施設整備及び山形県河川・砂防情報システム等を活用することによる住民の早期避難や関係機関の危機管理体制の強化
- ・管内市町への土木技術に関する技術的見地からの助言、支援等
 - ⇒管内市町において社会インフラの適正な整備・管理を行うための、土木技術の進展に対応する技術力向上に向けた助言、支援等の実施
- ・建設業における若い担い手の確保と育成
 - ⇒社会インフラの整備や管理に加え、激甚化する自然災害に対応する建設業の持続に向けた若い担い手の確保と育成

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
村山地域防災市町ネットワーク推進事業	296 (296)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域防災力の向上や防災面における管内市町の連携強化を図るため、自主防災組織を対象とした研修会や総合支庁と管内市町との意見・情報交換会を開催
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	200 (200)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・建設業の担い手確保、若年層の技術力向上を目指すため、次代を担う若者を対象に体験会や現場研修会等を実施
計	496 (496)		

⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

K P I	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数					
	基準値（平成30年度）： 73人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
実績値	67人	75人	108人	126人		

【令和6年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

- (課題)
- ・村山地域は市町によって地理的・社会的環境が大きく異なり、地域課題が多様
 - ・令和3年度から山形連携中枢都市圏が村山地域全域（7市7町）となったことから、管内市町に対する支援について、山形連携中枢都市圏の取組みとの調整が必要
 - ・高齢者の雪下ろし・除排雪に伴う雪害事故が多く発生
 - ・住民や建設業従事者などの地域の雪処理の担い手が減少
- (対応)
- ・管内市町における地域課題の解決に向けたサポートの実施
 - ⇒管内市町における地域課題等の丁寧な集約・整理を行い、課題解決に向けて、連携支援サポートチームや関係団体等が連携・調整し、市町に対する支援を実施
 - ・雪対策の充実強化
 - ⇒高齢者、地域住民等に対するチラシ等による雪害事故防止の啓発と、将来の担い手となる中高生・大学生の除雪ボランティアへの参加啓発及び支援

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
村山地域広域連携推進事業	4,003 (4,262)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・管内の市町に共通する課題や複数分野にまたがる課題等への総合的な支援を実施
東南村山地域広域連携推進事業	298 (299)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・東南村山地域の市町に共通する、又は広域にわたる地域課題解決への支援
むらやま若者みらい創造モデル事業	1,591 (1,849)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域コミュニティにおける関係人口の創出・拡大に向けた取組みへの支援
西村山地域広域連携推進事業	1,346 (1,346)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・西村山管内市町が連携して取り組むべき施策の検討及び西村山地域広域連携協議会における連携事業の実施
北村山地域市町連携支援推進事業	768 (768)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・北村山管内市町連携による地域課題解決の取組みへの支援
村山地域・地域再生総合対策事業(再掲)	950 (950)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内大学の知見を活用し、地域課題解決に向けた地域主体の実践活動の立ち上げを支援
地域雪対策事業	671 (666)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・安全な除排雪作業の普及促進をはじめ、市町及び関係機関と連携した雪処理担い手の育成及び確保のほか、雪に関する情報発信を実施
計	5,624 (5,878)		